

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県長井市

3 地域再生計画の区域

山形県長井市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市の中心市街地における商業機能は、大型小売店舗の郊外移転が続いたことにより空洞化が進んでいる状況に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により歩行者数の減少や売り上げの減少が大きくなり活力が失われている。こうした現状に伴い、中心市街地の地価公示（国土交通省発表）は平成21年以降低下し続け、営業店舗数（市調べ）でみると平成20年には211店あった店舗数が令和3年には162店と約20年間で1/4もの店舗が減少し空き地・空き店舗が増加し続けている。

また、中心市街地における街中歩行者数（市交通量調査）をみると、コロナ前の令和元年是1,205人であったのに対し、令和3年では578人と約48%が減少している。令和元年度に市で実施した中心市街地に関するアンケートでも、「現在の中心市街地は賑わいがある」の項目で「ややそう思わない」が20.4%、「そう思わない」が52.1%と7割超で賑わいがないと感じている一方で、令和4年度に行った市民アンケートの結果による中心市街地への要望では、「集客力のある施設を整備してほしい」が72.4%、「子どもが遊べる空間や、市民の憩いの場を増やしてほしい」が73.8%と中心市街地の活性化に期待する声は多いことが伺える。

これまで本市では道の駅の建設や街路整備等の公共空間を整備してきたにも関わらず、中心市街地の活性化には十分につながっていないことがわかる。また、当市での取組として、空き店舗等を活用した起業・創業支援事業を行っているが空き地・空き店舗の解消にはつながっておらず、商店街組織やまちづくり団体等が実施するにぎわい創出等の取組に対して支援するまちなか活性化事業等も行ってきたが、単体でのイベント開催になってしまうなど団体間での連携が不足し恒常的なまちなかのにぎわい創出にまでは至っていない点が課題となっている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

本市ではこれまで、「第2期長井市まち・ひと・しごと総合戦略」や令和3年に認定を受けた「第2期長井市中心市街地活性化基本計画」に基づき、地域経済の活性化や中心市街地活性化に取り組んできた。また、平成28年に作成した「長井市公共施設等整備計画」に基づいた全国初となる駅と一体化した市庁舎等公共施設の整備をはじめ、平成31年に作成した「都市再生整備計画」に基づいた市庁舎周辺の道路整備や街路灯の設置等コンパクトシティプラスネットワークのまちづくりに取り組み中心市街地の都市機能強化に取り組んできた。さらに、令和5年度には公共複合施設「くるんと」や市内の商業の中心である桐町成田線の街路整備事業も令和5年度に完成予定である。

「くるんと」とは、市役所庁舎と隣接する23,352㎡の敷地を活用した子育て世代活動支援センター及び多機能型図書館等の機能を持つ複合施設（床面積：5,741㎡）である。子育て世代活動支援センターは、東北最大規模を誇るボールプールや幅10mのデジタルウォール等を備えた屋内遊戯場や、一時預かり等の子育て支援センター機能を備えている。多機能型図書館は、子育て世代活動支援センターと隣接し、単に「本を読む」「本を借りる」だけでなく、居心地の良い”第3の場所（3rd Place）”として幅広い世代の人が滞在できる空間となっている。また、「くるんと」は鉄道駅やバス停など公共交通の拠点から近く、整備を進めている桐町成田線や幹線道路から徒歩10分圏内とアクセスも良い立地である。

各公共施設の整備を行う一方で、飲食店組合等が主催するイベントや地元での消費活動を促進する「BUY長井運動」の取組が始まるなど中心市街地での民間事業者による動きがみられている。

こうした中心市街地における公共施設等の整備や民間事業者の活動も踏まえ、新たに「くるんと」がオープンすることを契機として、まずは「くるんと」の集客機能の最大化を目指し施設の機能を活かした事業展開することでまちなかにぎわいの核となる拠点の形成を行う。そこから「くるんと」への集客を活かし、既存施設等とつなぎ合わせた公共空間を活用して商店街やまちづくり団体等を巻き込んだ官民連携でのイベントの開催等を行うことにより新たな魅力の創出や中心市街地の活性化を図り、空き地・空き店舗の解消やまちなかのにぎわいを取り戻すことを目指す。

【数値目標】

K P I ①	遊びと学びの交流施設「くるんと」利用者数						単位	人
K P I ②	中心市街地区域における歩行者数						単位	人
K P I ③	空き地・空き店舗解消数						単位	件
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 (現時点)	2023年度 増加分 (1年目)	2024年度 増加分 (2年目)	2025年度 増加分 (3年目)	2026年度 増加分 (4年目)	2027年度 増加分 (5年目)	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	0.00	150,000.00	80,000.00	50,000.00	70,000.00	70,000.00	420,000.00	
K P I ②	578.00	622.00	400.00	250.00	350.00	350.00	1,972.00	
K P I ③	0.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	25.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

「くるんと」を核としたまちなかにぎわい創出事業

③ 事業の内容

中心市街地における商業機能の低下に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により失われたまちなかのにぎわいを取り戻し、地域経済の活性化に向けた取り組みを行う。

まず、「くるんと」での集客機能の最大化を目指し、指定管理者が遊びと学びをテーマとした事業を展開し、市はスポーツ交流事業や探究学習事業を実施することで幅広い世代での施設利用者獲得によるにぎわい創出の拠点を形成する。

遊びの事業としては、屋内では主に幼児（0歳～小学校就学前）と保護者を対象としてボールプールを活用したからだをつかった「あそび」のイベントや感性豊かな心の発達をねらいとした木育遊びイベント等の事業を行う。また、屋外では障がいを持っている子どもでも利用できるインクルーシブ遊具や大人向けの健康遊具を活用して小学校低学年の児童やその保護者をターゲットとした親子で参加できる運動型イベントや年齢や性別を問わず参加できる軽運動イベント等を実施する。加えて、デジタルウォールを活かしたAR体験事業をすることで幼少期よりデジタルによる遊びのイベントも実施する。

学びの事業としては、親子での読み聞かせ事業を実施する。当市では早期国語教育として絵本形式の読み聞かせ・音読マニュアル「きかせわっさ」を作成するなど読み聞かせの習慣化に取り組んでおり、それを活かして多機能型図書館内で関連するイベント等を開催することにより子育て世代の集客及び恒常的な利用につなげる。また、地域の高齢者が語り部となり図書館の資料を活用して昔の長井について子どもたち向けに語るイベント等を開催することで幅広い世代での利用者獲得が期待できる。

スポーツ交流事業としては、オリンピック・パラリンピックのホストタウンの登録を受けたタンザニアのマラソン選手団による子ども向けスポーツ交流事業の開催やタンザニアを代表する元マラソン選手ジュマ・イカンガーさんや瀬古利彦さんなどによる対談イベント等を行う。加えて、健康遊具を活かした遊びの事業と連動しタンザニア選手との運動による交流や子どもたち向けにランニング教室等の事業を展開する。

探究学習事業としては、小中学生の親子連れをターゲットに長井市独自のコンテンツを活用した探究学習事業を行う。探究学習では多機能型図書館での資料を基に、長井市のコンテンツを作成し動画配信することにより市内外を問わずに本市への来訪に繋がる事業を実施する。

こうした「くるんと」へ市内外問わず幅広い年代の集客を図り、市主導でまちなかへの回遊性向上のためのまちなかにぎわい創出事業を展開していく。

具体的には、まちなかにぎわい創出事業として商店街やまちづくり団体等との連携により「くるんと」を中心に親子で楽しめるマルシェなどのイベントを開催する。このイベントでは、整備を進めている新市庁舎や併設のまちなか交流施設、旧長井小学校第一校舎、道の駅等の公共空間を活用してまちなかでの新たな魅力を創出し各拠点の回遊性向上が期待できる。また、商店街やまちづくり団体等との官民連携で取り組むことで市内民間団体がイベント開催等のノウハウを獲得でき民間事業者による推進主体の形成を目指す。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

遊びと学びの交流施設「くるんと」での施設利用料及び自主事業での収入により、事業経費の一部を賄うこととする。また、まちなかにぎわい創出事業でのイベント収入や企業版ふるさと納税、一般財源により、必要な事業費を確保する。

【官民協働】

「くるんと」の指定管理者および市による集客のための事業展開を行い、市主導でまちなかへの回遊性向上を図る事業の実施を担う。また、まちなかにぎわい創出事業では長井市、「くるんと」の指定管理者、商店街やまちづくり団体、各公共施設管理者等が連携して事業を推進していく。

本市と連携協定を締結している八芳園や城南信用金庫は、イベント開催のノウハウやアドバイス等を提供し首都圏での本事業のPRを行う。

【地域間連携】

山形県西置賜地域（1市3町）では屋内遊戯施設が充実しておらず、長井市以外のニーズも高いため周辺地域の子育て環境向上に寄与する事業に取り組む。

また、本市東京事務所がある東京都大田区と連携することで、首都圏における本市の情報発信の場となるよう取り組む。

【政策・施策間連携】

「くるんと」は図書館機能と子育て支援機能を備えた複合施設であり、指定管理者が双方のイベントを組み合わせて実施することにより幅広い世代の利用者獲得につながる。

また、商店街やまちづくり団体と連携したイベントを実施することにより中心市街地の活性化に繋がる。

探究学習事業では、教育委員会と連携を図り、市内小中学生への周知等によって「くるんと」の利用者増加が見込まれることに加え、イベント実施により県外からの誘客が期待でき、DMO事業と連携することで旅行商品の造成にもつながる。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

現在取り組んでいるデジタル地域通貨「ながいコイン」をイベント時にも利用できるよう整備する。

理由①

キャッシュレス決済の促進と地域内経済循環の最大化が図られる。

取組②

「くるんと」への入館管理としてマイナンバーカードを活用した手法を導入する。

理由②

マイナンバーカードを活用することで、当市のマイナンバーカード取得率の向上によりデジタル基盤の形成に寄与する。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4－2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制**【検証時期】**

毎年度 6 月

【検証方法】

長井市人口ビジョン及び長井市総合戦略の策定に関わった有識者を中心に構成する外部組織が、市及び実施主体からの報告に基づき、事業進捗やKPIの達成度を検証する。検証結果に基づき、事業内容及び手段の見直しを行う。

【外部組織の参画者】

産：農業者、民間事業者、一般財団法人置賜地域地場産業振興センター、長井商工会議所、山形鉄道株式会社、学：山形大学人文社会科学部、官：長井市長、長井市副市長、長井市教育長、金：長井銀行会、労：長井市職員労働組合、言：山形新聞長井支社、士：長井税理士法人、デジ：民間事業者

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに長井市ホームページで公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】
総事業費 604,177 千円

⑧ 事業実施期間

2023年4月1日 から 2028 年 3 月 31 日 まで

※企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日 から 年 月 日 まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2028 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2 の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2 に掲げる目標について、5-2 の⑥の【検証時期】に
7-1 に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2 の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。